

行政視察報告書

令和8年1月21日から1月23日までの3日間にわたり、行政視察を行った概要を次のとおり報告する。

令和8年2月12日

伊東市議会議長 中島弘道様

伊東市議会議員

(常任総務委員会)

委員長 杉本一彦

副委員長 長沢正

委員 大川勝弘

委員 宮崎雅薫

委員 浅田良弘

委員 重岡秀子

記

- 1 視察都市 1月21日(水) 愛媛県東温市
22日(木) 愛媛県今治市
23日(金) 愛媛県松山市
- 2 視察事項 常任総務委員会所管事項
 - (1) 愛媛県東温市 「避難所整備強化事業について」
 - (2) 愛媛県今治市 「今治市クリーンセンター(バリクリーン)について」
 - (3) 愛媛県松山市 「地域コミュニティアプリ『ピアッザ』の導入経緯及び活用状況について」
- 3 視察の概要 常任総務委員会所管事項について、視察した各都市及び事業の概要は以下に記載のとおりである。

□ 愛媛県東温市

《市の概要》

東温市は、平成16年9月21日には旧温泉郡重信町と川内町が合併して県内で一番小さな市として誕生した。「東温」という名は、松山・北条・中島を含む温泉郡と呼ばれた地域の東であったことに由来している。

県都松山市に隣接し、温暖な気候、青空と田園風景の広がる恵まれた自然環境に加え、愛媛大学医学部をはじめとした充実の医療体制、利便性の高い交通網などを備えていることから、安心して快適なまちとして定評がある。また、山や川など自然の遊び場のほかに、市内には3館の児童館があり、のびのびと子育てができる環境が整っており、住みよさランキング愛媛県内1位、人口1万人当たりの医師数全国で3位など、東温市の住み良い暮らしを象徴するランキング結果も出ている。

近年では、道路交通網の整備が進むなか、松山自動車道川内インターチェンジ周辺への企業の進出や、大型ショッピングセンター等の立地により、活気あふれるまちとして躍進している。

市の面積：211.3km² 人口：32,678人（令和8年1月1日現在）

令和7年度一般会計当初予算額：212億7,100万円

《視察事項》避難所整備強化事業について

東温市を訪問し、避難所整備強化事業について、東温市危機管理課橋本課長及び川崎主事からご教示いただいた。

《視察目的》

近年、大規模な災害が各地で発生する中、本市においては、南海トラフ地震等の発生が危惧されており、災害時に備えて避難所を整備することは、被災した人々の生命と健康を守り、生活を維持するためなど重要な取組であると考えられる。

東温市の空調設備の設置率は、9.1%と全国平均を下回っているものの、令和7年度は、指定避難所11か所のうち3か所に空調設備の設置を進めることとしていることから、避難所整備の取組を視察研修する。

《施策等の概要》

今後発生が危惧されている南海トラフ巨大地震で、東温市においては最大震度6強が想定されており、断水等により避難者の避難生活に影響を及ぼすことを危惧して、令和7年度に避難所整備強化事業を実施し、避難者が多く集まることが想定される避難所（小学校

の敷地内) 3か所へ飲料水兼用耐水性貯水槽、マンホールトイレシステム、体育館空調設備の設置工事を実施した。

・総事業費 7億6,265万6,400円(当初契約時点)

内訳	飲料水兼用耐水性貯水槽	4億2,055万7,500円
	マンホールトイレシステム	2,606万8,900円
	体育館空調設備	2億9,821万円
	施工管理業務	1,782万円

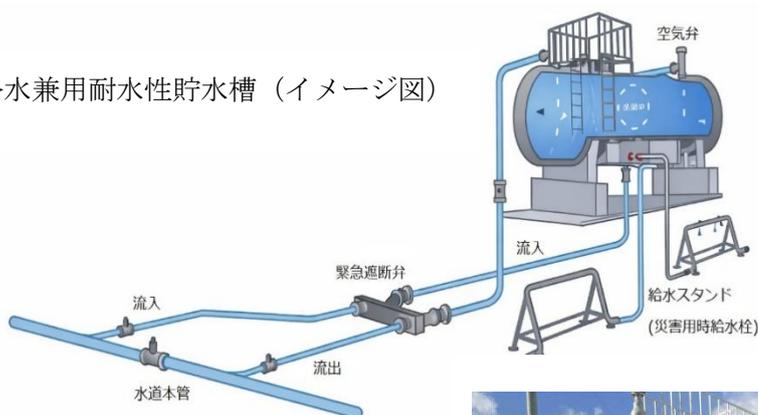
※財源は緊急防災・減災事業債を活用

○飲料水兼用耐水性貯水槽

南海トラフ地震により水道管の破損による断水の影響で、飲料水の確保が困難になることが懸念されたため、40立方メートルの飲料水兼用耐水性貯水槽設置工事を行った。計算上では、4,400人が1人あたり1日3リットルの飲料水を3日分確保できている。

貯水槽は上水道と一体化しており、通常は貯水しているだけではなく、上水道が循環している仕組みになっている。そのため、通常時は上水道施設の一部として上下水道課が管理している。貯水槽自体は地上式であり、地震による揺れを感知した場合は、緊急遮断弁が閉じることで、非常時における飲料水を確保可能となっており、揚水ポンプを使用せず、自然流下式により給水可能としている。また、常に水が循環していることから、非常になったとしても新鮮な水の提供ができる。

飲料水兼用耐水性貯水槽 (イメージ図)

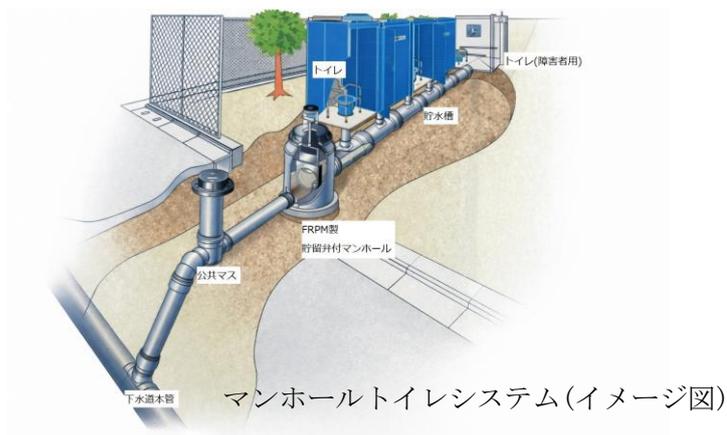


小学校の敷地内に設置された飲料水兼用耐水性貯水槽

○マンホールトイレシステム

能登半島地震や阪神淡路大震災を踏まえ、避難者のトイレ環境を確保するため、順次、指定避難所にマンホールトイレの設置を進めている。令和7年度は指定避難所1か所に、5基のマンホールトイレが設置できるシステムを整備した。電気や水道が止まってしまった場合でも使用可能なシステムであることから、緊急事態において使用することを想定している。非常時でも下水道に直接つないでいるため、開閉弁を開けて水を流すことで衛生環境が維持できるようにしているものの、万が一、下水道が破損した場合には、汲み取り式で対応することを想定している。汲み取りができる業者と協定締結して非常時に備えているものの、発災した場合にどの程度対応できるかは未知数である。

マンホールトイレは、小学校の駐車場に設置しており、実際の使用方法は、便座等を設置した後、目隠しとなるテント等で囲って使用することとなる。



避難所となる体育館付近に設置されたマンホールトイレ

○体育館空調設備

昨今の気候の影響もあるが、避難所における空調管理は、どの自治体でも課題となっており、東温市も同様の課題を抱えていたため、緊急防災・減災事業債を活用して課題の解消に取り組んでいる。

令和7年度に避難所となる3つの小学校にガスヒートポンプ方式による空調設備を整備し、停電時にもガスにより空調システムを稼働させることが可能となっている。さらに、輻射パネルも設置することにより、効率的な空調効果を生み出している。輻射パネルとは、冷水や温水などが流れる配管を張り巡らせて、空調効果を生み出すものであり、エアコンと組み合わせるメリットとして、一定程度の空調効果が現れれば、エアコンの運転を弱めても効果が持続し、ランニングコストの削減になる。

完成検査等で実際に稼働させたところ、冷暖房ともに想像よりも効果が発揮されているように感じたため、避難所となった場合でも、避難者は快適に過ごすことが可能となる。なお、テスト時には外気温が35度あったが、空調を稼働させた体育館内は無人ではあったものの涼しかったとの説明があった。今後、導入をする際には、電気式の空調もガス式の空調も高性能な機器が開発されていることから、どのような空調設備にするかは十分検討した上で設置する必要があるとのことであった。



体育館に設置されたエアコンと輻射パネル



稼働しているエアコン等の効果を体感した

＜質疑応答＞

問：輻射パネルを設置することにより、どの程度電気代等が節約できるか。

答：具体的に何割とは答えられないが、エアコンと送風機を同時に稼働させた状態から、さらに輻射パネルを稼働させると、送風機の出力が下がったように感じられた。そのため、輻射パネルを整備することで一定程度の電気代が節約できると考える。

問：南海トラフ巨大地震が発生した場合、避難者はどの程度いるか。

答：愛媛県でデータを取りまとめており、現在改定の時期であるため、平成25年の数値になるが、発災から1週間で5,000人である。おそらく、その後さらに増えると推測している。

問：マンホールトイレシステムには下水道が整備されていることが前提になるかと思うが、全ての避難所に下水道が整備されているか。

答：下水道が整備されていない避難所もあるため、その避難所については、既存の浄化槽を活用したトイレシステム等により対応することを考えている。

〈所感〉

- ・災害時において避難場所に指定されている体育館の空調設備設置は夏季の熱中症対策を考えた時、必要不可欠であり、飲料水兼用耐震貯水槽が避難所に設置されているのは合理的であると感じた。伊東市においても、津波の災害時を考え1万人程度の避難に対応できる避難所の設備整備は早急に必要の事業であると考えている。
- ・体育館の輻射パネルがどういうものなのか気になっていて、想像したものとは違っていたが、省エネになるのなら本市でも検討に値すると思う。災害時の水を確保するための貯水槽は、普段使用している水道管の途中に設置されるため、通常の貯水槽と違い水の入替えの必要がなく大変良い発想で造られた貯水槽だと思う。設置されていた物は40トンだったが、費用を捻出できるのであれば、さらに大きな100トン級のタンクの方が良いと思う。
- ・私たちは子供の頃から、災害が発生したら学校へ避難するとの認識があるものの、伊東市では避難してきた方に対応できる十分な設備が整っているとは言い切れない現状となっている。そのような中、東温市では飲料水兼用耐震貯水槽や体育館空調設備を整備して、避難者が一時的に生活できるようになっており、様々な状況を想定して進めていた。伊東市でも計画的に整備を進めて、各地域にある学校が災害拠点の1つになるような提案をしていきたい。
- ・体育館空調設備については、夏場は風通しが悪く熱がこもりやすいため熱中症の2次被害のリスクが想定されることや、冬場は体育館全体が温まりにくいことなどを考慮してエアコンと輻射パネルを組み合わせ、効率的に室内を冷ましたり、温めたりすることが

できる空調設備を取り入れていた。さらに空調の方式はガスヒートポンプ方式を採用し、大規模災害時の停電にも対応できるようになっていた。緊急時の対応やコストの面においても、大いに参考になり、本市が取り入れた場合にまねすべき先進事例と考える。

飲料水兼用耐震性貯水槽は、大規模地震による水道管の破損による断水の影響で水不足になることの対応として40立方メートルで4,400人分を3日分確保することが可能であり、防火水槽だけではない利用方法に感銘を受けた。本市においても学校施設等の避難所整備強化事業の一環として導入を検討することを進言したい。

- ・大規模災害に備えて、避難所の整備は伊東市に取っても大きな課題であり、特に避難所のエアコン設置は現在0という状況のなか、人口約3万人の東温市では11の避難所の内3か所に設置が進んでおり、その実際を視察できたことは有意義であった。特にエアコンと共にその上部に輻射パネルが取り付けられているため、よりエアコンが効果を上げているという点は勉強になった。実際、事前にエアコンを稼働させて頂いたが、かなり短時間で暖まるということを実感した。伊東市でも体育館などへの設置の際には、この輻射パネルについては、参考にして検討すべきと感じた。

また、避難所にはマンホールトイレも設置されていて、下水道へ繋いでいる仕組みについても実際に見学できたことは有意義であった。伊東市でも45基のマンホールトイレが既に設置されているそうであるが、現在のところは津波浸水区域の避難所にはまだ未設置と伺った。しかし、他の災害時の利用も考えて今後の設置を考えているということである。やはり災害時のトイレは重要であり、特にこのマンホールトイレは、多人数の利用に耐えられる設備として重要だと感じた。

□ 愛媛県今治市

《市の概要》

今治市は、愛媛県の北東部・瀬戸内海のほぼ中央部に位置し、高縄半島と、芸予諸島にまたがっており、中心市街地がある平野部や、緑豊かな山間部、そして、瀬戸内しまなみ海道、安芸灘とびしま海道が架かる世界有数の多島美を誇る島しょ部からなる変化に富んだ地勢である。

今治の地場産業にタオル工業があり、今治のタオルは、明治27年に阿部平助が白木綿不振の打開策としてタオル織物を作ったことに始まった。大正10年には、大阪について生産高全国第2位に成長し、その後の設備の近代化、デザインの向上、アパレル製品への活用などの努力により、現在では全国一のタオル産地となった。

市の面積：419.13㎢ 人口：145,611人（令和7年12月末現在）

令和7年度一般会計当初予算額：813億円

《視察事項》今治市クリーンセンター（バリクリーン）について

今治市を訪問し、今治市クリーンセンター（バリクリーン）について、今治市市民環境部市民環境政策局環境施設課 梶川課長からご教示いただいた。

《視察目的》

バリクリーンは最先端の処理技術により、ごみを適正かつ安定的に処理するだけでなく、ごみを焼却した熱を利用した高効率発電に取り組んでおり、また、災害時には避難所として、地域の防災拠点の役割を果たすなど広くSDGsに貢献している。ごみ処理施設は市民から歓迎される施設ではないものの、民間企業とも連携しながら、①廃棄物を安全かつ安定的に処理すること②地域を守り市民に親しまれること③環境啓発、体験型学習および情報発信ができることの3つを柱にした“今治モデル”の施設を稼働するに至った経緯及び災害時における避難所機能、ごみ焼却の熱エネルギーを利用し発電する機能を兼ね備えた施設を視察研修する。

《建設までの概要》

○平成17年の1月 旧今治市と島を含む11村町が広域合併

合併前のごみ処理施設は、旧今治市に1か所、島しょ部に3か所の合計4か所あり、それぞれの施設で処理を行っていた。しかし、施設の老朽化や経済面、環境負荷の面が課題であった。

○平成18年1月 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の策定

4つのゴミ処理施設を一つに集約する方針が示された。

○平成19年8月 新たなごみ処理施設の候補地選定

旧今治市町谷地区にあった施設を新設することとなり、町谷地区から移転の要望があったことから、別の地区が候補地として選定されたが、地元との交渉を2年近く試みたものの、一向に前に進まず、平成22年4月に候補地での建設計画が白紙になった。

○平成22年9月 新たなごみ処理施設建設地の決定

旧今治市町谷地区にあった施設は老朽化しており、環境問題もあったため、同地区での再建設を協議したところ、反対意見もあったものの、総意としてやむを得ず受け入れていただくこととなり、平成22年9月に現在の場所で建設することが決定した。

○平成26年4月～平成30年3月

建設工事

○平成30年4月～

施設の稼働開始



《契約概要》

施設の建設位置やごみの収集範囲を確認した

- ・事業方式 DBO方式（設計から建設、運営までの一括発注方式）
- ・発注方法 総合評価一般競争入札
- ・建設工事 契約の相手方 株式会社タクマ
契約金額 約128億円（契約期間 H26. 2. 24～H30. 3. 31）
- ・運營業務 契約の相手方 今治ハイトラスト株式会社
契約金額 約100億円（契約期間 H30. 4. 1～H50. 3. 31）

※運營業務に関しては、物価スライド条項を盛り込んでいる。

※今治ハイトラスト株式会社は、株式会社タクマと、その子会社であるタクマテクノスと出資して設立した会社であり、今治市クリーンセンターの運営維持管理を行うこと目的とする、特別目的会社である。

《施設の概要》

3つの柱からなる「今治モデル」をコンセプトとしている。

- ①廃棄物を安全かつ安定的に処理する施設
- ②地域を守り市民に親しまれる施設
- ③環境啓発、体験型学習及び情報発信ができる施設

→平常時には市民が集う場、大規模災害時には地域を守る防災拠点とするため、株式会社タクマの積極的な提案により、フェーズフリーの概念を取り入れた。

○敷地面積 約36,700㎡

可燃ごみ処理施設	87トンの焼却炉 2炉(1日当たりの処理能力は174トン)
	ストーカ式の焼却方式
	焼却された灰の半分をセメント原料として再利用
リサイクルセンター	不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみ、プラスチックなどを処理
	1日あたり5時間稼働(1日当たりの処理能力は41トン)

○施設の特徴

- (1) 公害基準…国の基準よりさらに厳しい公害防止基準値を設定し、周辺環境の保全に配慮している。
- (2) ごみ発電…ごみを焼却した時に発生する熱を利用し、発電を行い、施設全体の消費電力を賄うとともに、隣接する公共施設等へ供給するほか、余剰電力を売電している。発電電力のうち3分の1を自家消費、3分の2を売電しており、約2億円の売電収入がある。
- (3) 環境啓発…見学者へのホール開放、施設の中が見えて体験ができる。
- (4) 防災拠点…耐震・免震対策を実施し、停電時においても、ごみ発電により安定して電気を賄う。また、管理棟は、災害時に320人の市民が安心して避難できる場所として活用する。

○防災拠点として整備することとなった経緯

今治市ゴミ処理施設整備検討審議会において、今治市の新しいゴミ処理施設整備について検討中に、平成23年3月11日の東日本大震災が発生した。

→平成23年9月に行った審議会で、今治市にふさわしいごみ処理施設の在り方について、東日本大震災の教訓を踏まえ、新施設を整備する際には、耐震対策はもちろんのこ

と、地域全体として災害時の防災拠点になるような機能を有する施設整備を行うことが望ましいとの結論になった。

○バリクリーンの避難所機能

- ・電力供給は、停電となった場合でも、非常用発電機やごみ処理発電により、施設に電力供給を行うことが可能となっている。
- ・生活用水を供給できる地下水の高度処理施設や、生活排水を1週間以上貯留できる排水貯槽を設置することにより、避難生活に必要なトイレや洗面、入浴、洗濯が可能となっている。
- ・電気供給を利用して、照明、冷暖房が利用できる。
- ・避難所としては、ダンボールパーテーションによりプライバシーが確保されたスペースや、妊産婦や身体弱者のための個別スペースを確保することができる。
- ・備蓄品は、320人の避難者が1週間避難するために必要な食料品等の備蓄品に加え、大人用紙おむつや粉ミルクなど、様々なニーズに対応した備蓄品を備えている。

《質疑応答》

問：市町村合併によって、島とも合併されたが、島で発生したごみを船等で運搬する際のコストを考えると、島にもごみ処理施設を残してもらいたいなどの議論はあったか。

答：島と言っても、橋で繋がっており、今治市と橋で繋がっていない島も1つあるが、広島県呉市との橋があるため、呉市にごみ処理を委託していることから、島に残してもらいたいとの議論にはならなかった。

問：フェーズフリーの施設として建設されたが、平時にはどのような利用方法になっているか。

答：平時は誰でも入れるため、例えば、多目的室を夏場は自習室として使用する利用者もいる。

問：平時における利用状況はどの程度あるか。

答：大研修室については、体育館のようにスポーツ活動等ができるため、予約率が100%となっており、空調を完備していることから、夏や冬は多くの団体から利用要望がある。

問：研修室に台所が設置されているが、訓練等で使用した実績はあるか。

答：令和7年3月に林野火災があり、その際に炊き出しを行った。

問：焼却炉は1日何時間燃焼させているか。

答：24時間である。環境へ配慮している施設のため、リアルタイムで発生しているダイオキシン等の数値を施設の入口に表示しており、法令基準の10分の1以下程度の数値である。

問：ごみ処理施設であるにもかかわらず、施設内外に臭いが感じられないが、どのような仕組みになっているか。

答：工場棟から外部に空気が出ないように引き込み、その空気を焼却炉に送る仕組みになっている。

問：バリクリーンの周辺に公園等を整備する計画はあるか。

答：令和7年12月に公園整備を実施し、3歳未満のエリア、3歳から6歳までのエリア、6歳から12歳までのエリアに区分して遊具等を設置した。

問：公園を整備することとなった経緯を伺う。

答：バリクリーンを建設する際に地元と交わした約束でもあり、市全体の公園整備計画の中で、拠点の公園として整備した。公園を整備したことにより、地元から喜ばれている。



6歳から12歳までの子どもが使える大型遊具



3歳未満のエリアは訪問時に利用している親子がいた

問：ごみ処理施設を防災拠点とするメリットを伺う。

答：施設を24時間稼働させているため、委託業者を含め、常に人が常駐していることから、自主避難をする人にも対応が可能となる。

《所感》

- ・これまで自治体内でも迷惑施設であるように感じられていたゴミ焼却施設が近代科学の力により市民生活に身近なものになる事により、様々な形で市民にとって喜ばれる施設に変わっている事に感心した。また、リサイクルの取組は全国でも最も優れたモデルケ

ースであり、焼却炉の熱のエネルギー化は本市でも取り入れるべき事業であると考え
る。

- ・発電施設を兼ね備えているのは、今の時代良いと思う。費用対効果も良い。本市は焼却場が山の方にあるので避難所には向いてない。そもそも立地条件により設備内容が左右されるかと思う。
- ・ごみ処理施設は、民家付近に設置しようとするすると反対意見が出るが、設置に当たり地元住民と十分な協議を行った上で実施しており、また、設置の条件も調整して公園整備を行っていた。さらに、ごみ処理施設で発生した熱を利用して発電をして、余剰電力を売電することで年間約2億円を売り上げており、迷惑施設と言われるものをプラスに変える取組は目を見張るものであった。このような施設が地域と共存していることは素晴らしいと感じた。
- ・平成17年1月の今治市及び越智郡11か町村の合併により平成18年8月一般廃棄物処理基本計画を策定し候補地の選定、反対、環境評価報告書の公告、検討審議会設置、「新ごみ処理施設基本計画」策定など多くの課題を解決して、平成26年4月着工、平成30年竣工となった。可燃ごみ処理だけでなく、リサイクルセンター、ごみ焼却の熱エネルギーを利用した発電、焼却灰の一部をセメント原料として再利用など最先端の処理場と感じた。さらには、防災拠点として耐震・免震対策を実施し、停電時においても、ごみ発電により安定して電気を賄い、災害時に320人の市民を安心して避難できるよう、非常食や飲料水を24時間体制で備蓄、対応している点においては本市でも取り入れたい機能と対応であると感じた。
- ・廃棄物を安定的に処理する施設で、環境啓発のための体験学習を実施しており、ごみによる環境への理解を深めている。また、ごみ焼却をした時に発生する熱を利用し発電を行い、施設全体の消費電力を賄うとともに 近隣の公共施設への電力供給を行っており、さらに余剰電力は売却している。また、災害時の防災拠点として、非常食や飲料水なども備蓄して、市民への対応も充実されている。
- ・このクリーンセンターは平成30年から稼働が開始されたというが、一番の特徴はその燃料費を処理施設で発生する熱を利用して、電気に変えて使っていることであり、またその電気は売電することもでき、年間2億円の収益を生んでいるという説明に驚いた。

また省エネ化の観点からも注目した。本市でも焼却炉の熱は水を温めることによって、施設内の暖房やお風呂に利用されているということだが、このセンターの売電による収益は大きな価値があると感じた。建設に当たっては、場所の決定について、市民からの反対などで苦労された経緯を伺いその際、住民との合意が丁寧にされたことは勉強になった。特に避難所機能を備えたことや、住宅地にあることもあって、生涯学習施設も兼ねていることや、公園整備には感動した。避難所は日常的にも24時間職員が仕事をしているという条件も活かされているようだ。また公園を子どもの年齢別に分け、乳幼児も安心して遊べる工夫、遊具の工夫もされていて参考になった。プールも完備されている点は素晴らしいと思った。地域の人に日常的に活用されることで、ごみ処理についての啓発もしやすく、協力も得られやすいのではないかと感じた。本市の課題としては最近故障など、修繕費が毎年掛ることがあるが、市民の協力で、燃えるものの中に不燃物を混ぜないことや、燃料費の節約のために水切りなどを啓発することがもっと必要であると改めて考えさせられた。さらにこのセンターでは不燃物の搬入も行なっており、効率的であると思った。

□ 愛媛県松山市

《市の概要》

松山市は、愛媛県の県庁所在地で四国最大の人口を誇る都市で、愛媛県のほぼ中央にあり、内陸部と瀬戸内海に浮かぶ有人島9島を含む30島以上で構成される忽那諸島から、高縄山系の裾野を経て、重信川と石手川により形成された松山平野へと広がっている。

松山城を中心に広がる街は、日本最古の名湯とされる道後温泉や、正岡子規や夏目漱石ゆかりの地として知られており、「いで湯と城と文学のまち」と言われているほど文化的魅力が豊富である。国の重要文化財の道後温泉本館は、松山の宝を子や孫の世代に引き継ぐため、平成31年1月から営業しながらの保存修理工事を行い、令和6年12月に完了した。

市の面積：429.35km² 人口：494,064人（令和8年1月1日現在）

令和7年度一般会計当初予算額：2,371億6,000万円

《視察事項》地域コミュニティアプリ「ピアッツァ」の導入経緯及び活用状況について

松山市を訪問し、地域コミュニティアプリ「ピアッツァ」の導入経緯及び活用状況について、松山市坂の上の雲まちづくり部まちづくり推進課 石田副主幹からご教示いただいた。

《視察目的》

全国の自治体で共通の課題となっているのが、町内会や自治会の担い手不足や高齢化であり、このような課題と向き合うためにデジタルツールを導入する自治体が増えている。本市においても、町内会や自治会の高齢化が進んでおり、町内会の中には、「回覧板が止まっている。」「回覧板を回すことが困難な状況になっている。」「回覧板が回ってくる頃には終わっている地域行事もある。」などの意見もあることから、情報発信や情報共有に課題があると考えられる。

松山市は、地域コミュニティが抱える課題の解決につながるコミュニティツールとして、地域コミュニティアプリ「ピアッツァ」を電子回覧板のような活用をすることを想定し、地域コミュニティのデジタル化支援をシルバー人材センターに委託している。先進的な取組を行っている同市を視察し、地域コミュニティアプリ「ピアッツァ」の導入経緯及び活用状況について視察研修する。

《施策等の概要》

○松山市の地域におけるまちづくりについて

松山市には41の公民館区域があり、地域におけるまちづくりを地域と行政が一緒に取り組んでいる。地域におけるまちづくりは、市民と行政が両輪となり進めていくことが基本であり、それぞれの果たす役割、責任を理解して協働によりまちづくりを行うことを掲げて、20年にわたり地域におけるまちづくりを進めてきた。

20年前に地域でみられた課題

【住民ニーズの多様化、複雑化】

- ・ライフスタイルの変化
- ・価値観の変化

【コミュニティの希薄化】

- ・隣近所との付き合いの減少
- ・町内会の衰退

【担い手不足】

- ・少子高齢化
- ・退職後の再雇用

⇒課題解決を行政だけで対応することは限界がある。住民と行政の新たな公共の分担が必要であり、さらなる地域の繋がりが大切となる。

課題の解決に向けて

「私たちのまちは私たちの手で～自助・共助・公助、公共の役割分担による住民主体のまちづくり～」を基本理念に、新たなまちづくりの仕組みとして、「まちづくり協議会」の設立を推進した。

～まちづくり協議会のイメージ図～



行政が、協議会の立上げや交付金等の財源を支援することにより、41地区中33地区で設立している。

協議会の設立支援から運営支援について

地域から協議会を設立したいと要望があった地区のみ支援対象としている。

①松山市による説明会

(財政的な支援やコミュニティ・アドバイザー制度の説明)

②地域組織の代表者等による検討を経て、まちづくり協議会準備会の設立

(市から準備会への財政的支援を最大2年間行っている。)

③準備会の支援を行った後、協議会設立後は運営支援を行っている。

- ・ 10名程度のまちづくり推進課の担当職員が、それぞれの担当地区をサポート
(役員会等への出席や相談対応)
- ・ まちづくり補助金や交付金の交付
(用途を限定した補助金や各地区の世帯数に応じた用途を限定しない交付金の交付)
- ・ 研修会、情報発信等の支援

まちづくり協議会の取組について

- ・ 定期的にマルシェ等のイベント実施 (地域の交流や魅力創出のため)
- ・ 史跡・福祉マップ作製 (地域の魅力発見や危険個所の情報共有のため)
- ・ 俳句を使ったまちづくり
(住民から募集して入選した句をメインストリートに掲示)
- ・ 災害時における物資等の供給協定
(まちづくり協議会、福祉団体、コンビニで三者協定を締結)
- ・ 防災訓練
- ・ 子ども食堂、子どもの居場所づくり、子どもと一緒にいう清掃活動

地域におけるまちづくりを支援する中での課題

- ・ 少子高齢化の進展
- ・ 担い手不足
- ・ 若い世代の参画

人材の確保や育成、安定的かつ自立的な支援、情報発信、デジタル化等への取組が必要であり、コロナ禍などの非常事態宣言時に地域の活動ができなかったことから、地域のデジタル化については、繋がりを維持するために必要であるとの認識が共有された。

地域コミュニティに対するデジタル化の支援

ニーズ

- ・ コロナ禍等の非常事態時での活動維持
- ・ 役員間の新たな情報伝達手段
- ・ 電子回覧板の導入
(町内会独自で LINE やアプリを活用)

課題

- ・ 高齢役員の苦手意識
(使えないなど)
- ・ デジタルに詳しい人に作業が集中

これらのニーズや課題を踏まえて、数年前から地域コミュニティデジタル化支援事業を立ち上げて、SNSを活用した情報発信や役員同士の情報共有など、まちづくり協議会のデジタル化を支援している。また、住民ニーズでもあるほか、市長公約に地域のデジタル化を掲げている。

支援の概要

- ・ 令和5年度にデジタル戦略課がまちづくり協議会などの地域コミュニティを対象に、市のシルバー人材センターに委託をして、伴走型による操作研修を開始した。研修は、多くのスタッフが寄り添って、操作が少しでも分からなかった場合に、横についてできるだけ丁寧に支援する方法で実施している。
- ・ 支援の実績として、年間220万円の委託料で3団体に研修会を開催している。研修は年間6回程度で、シルバー人材センターのスタッフの方が、まちづくり協議会に直接伺い、操作の支援をしており、LINEやFacebook、InstagramなどのSNSの操作を教えている。まちづくり協議会の要望により、Googleカレンダーやオープンチャットも研修しており、令和7年度からピアッツァも対象としている。
- ・ シルバー人材センターが支援するメリットとして、まちづくり協議会の役員と世代が近いこともあり、研修の進捗がゆっくりで、受講者に分かりやすく進められている。

○地域コミュニティアプリ「ピアッツァ」について

令和6年度に産学官連携窓口「まつやま未来パレット」を通じて、運営会社から地域コミュニティの活性化につながるアプリケーションの導入の提案を受け、松山市も地域コミュニティの課題解決の1つのツールとしての活用を検討した結果、ピアッツァを松山市エリアで開設した。

ピアッツァは東京の会社が運営するアプリで、松山市は全く運営に携わっていない民間の

アプリである。身近なイベントや暮らしに関する情報交換などができるコミュニティツールとして、全国で100エリア以上開設されており、町内会などの地域運営組織や行政からの情報発信ツールやグループ設定をすることにより電子回覧板としても利用できる。また、自治会等に加入していない人においても、アプリを利用することで、情報に触れる機会ができる。

アプリ内で松山市エリアを開設するために、運営会社と協定を締結する際、市民へのアプリの周知は市が行い、市民への操作研修等は運営会社が行うことを記載した。

活用事例

- ・自治体のホームページと連携して、ホームページ等でお知らせした防犯、防災、行政情報が、自動的にピアZZァにも投稿される。
 - ・地域で行うイベントを投稿して広く周知できる。
 - ・エリア内のお店や遊び場などのおすすめ情報の投稿ができる。
 - ・首都圏では、リユース品の写真を投稿して、個人間で譲り合いを行っている。
- ※ピアZZァへの投稿は、会員登録を行いエリア設定をした人であれば誰でも可能

取組実績

- ・広報誌やホームページ、公式LINEなど市の広告媒体で周知を行い、令和8年1月現在で約1,500人の登録者がいる。
- ・電子回覧板的な活用をするための、町内会等グループ登録の支援を行い、7件が登録されている。
- ・ピアZZァ担当者による講習会を令和7年度は、合同研修会を2回、まちづくり協議会での研修会を1地区、デジタル化支援事業での支援を2地区で実施した。

課題

- ・令和7年6月10日に導入して半年程度のため、人口が約49万5千人いるものの、登録者数が約1,500人であることから、市民に対する周知と登録者数の増加が必要である。
- ・ピアZZァの機能として、グループを作成することは可能であるが、グループ内で投稿した内容がグループ外の人でも閲覧できるため、町内会などグループ内の人限定した情報の取扱いに適していないことから、運営会社との調整が必要である。
- ・ピアZZァを電子回覧板的な取扱いをすることも可能であるが、地域によっては別の電子回覧板アプリを導入していたり、LINEの有料版を利用したりしている事例もある

ため、確実にピアZZを広げていくことが難しい。

《質疑応答》

問：ピアZZを導入して、松山市用の仕様にするための費用負担はどの程度あったか。

答：費用負担や維持費について一切なく、アプリの運営自体は、ピアZZが全て費用負担している。さらに、市民への操作研修としてピアZZの担当者が松山市に来る場合においても、市が旅費を負担することなく研修会を開催している。

問：電子回覧板的な活用をする場合、アプリに投稿した内容はいつまで閲覧できるか。

答：投稿した内容は基本的には残るが、イベント情報など期日があるものについては、期日が過ぎたら削除されていく。

問：ピアZZの運営会社は市から委託料等をもたらっていないが、どのように収益をあげているか。

答：ホームページからの情報になるが、コミュニティのツールを作りまちおこしを行うとともに、空き店舗情報を取得して、不動産会社と連携して、それらを活用したビジネスを行っている。そのほか施設の指定管理業務を請け負ったり、アプリを使った情報発信のコンサル事業を行ったりしているようである。

問：シルバー人材センターが行っている伴走的な支援とはどのようなものか。

答：例えばLINEのアプリをダウンロードするところから始まり、起動、メッセージの送信、グループの作成方法を教えている。参加者の年齢層が高いため、シルバー人材センターの会員が非常にゆっくり教えている。

問：デジタル化の支援を行う地区の選定方法はどのようにしているか。

答：まちづくり協議会を対象にしたデジタル支援については令和5年度から毎年3地区やっており、年度当初募集して、応募があったところから支援している。昨年度までは募集しても枠が埋まらなかったため、市からデジタル支援の応募を打診したところ、令和7年度は募集枠が埋まる状況となった。

問：市からシルバー人材センターへの委託料は年間どの程度か。

答：令和7年度は220万円である。

問：町内会などに加入していない人も一定数いると推測するが、それらの人にどのように対応しているか。

答：松山市は町内会の加入率が高い方ではあるが、加入率は年々下がっている。例えば、マンションとかが多く建設されている地区では、町内会が解散している事例もあるが、町内会活動は、清掃、防犯、防災など、助け合いの部分もあることから、市としては強制ではないが、ぜひ入っていただくよう話をしている。

《所感》

- ・地域のコミュニティの在り方が変化する中、他自治体でも新時代に向けた地域コミュニティアプリの導入が進められているようである。いずれにしても、移行期間については長い時間と手間が必要となるが、若い人達にとっては便利であることは間違いないと考える。本市でもモデル地域を作りながら進めていくことが考えられないかと思っている。
- ・想定していたアプリ内容ではなかったものの、今後の改良次第で活用方法はあると思うが、現段階ではLINEの方が活用方法が多いと思う。ピアZZとLINEを併用しながら進化させられたら良いと思う。
- ・松山市は地域コミュニティが町内会ではなく、協議会を設立して運営していたことに驚いた。地域コミュニティアプリは想定していたものとは違い、また、導入してからの日が浅いこともあり、使用している市民が多くはなかったものの、今後の活用を期待するものであった。町内会で回している回覧板の代わりになるようなアプリも多くあるとのことであったため、今後、伊東市で導入するためにどのようなものが適しているか調査していきたい。
- ・人口約49万5千人、世帯数約24万5千世帯、地区数41地区の地域の概要や地域の課題、その課題解決に向けての取組を伺った。地域の人と情報が繋がるコミュニティアプリ「ピアZZ」はこれからの生活アプリとして素晴らしく感じた。
- ・主な用途は、松山市タイムラインへの情報発信として、自治体との情報交換をはじめ、不要品のゆずりあい「おゆずり」、地域の人たちに質問できる「おしえて」などの機能を持つアプリとしてコミュニティへのつながりにも役立てており、行政が積極的に地域とのコミュニティに参加する事業に共感した。今回の視察は、勉強になり今後、本市でも取り入れるべき事業もあり、議会を通じ提案を検討して参る。
- ・自治体において市民への広報は重要な課題であり、特に高齢化や単身家庭が増えている現状、町内会の役員不足などの問題があるなかで、本市でも様々な取組が必要であると感じてきた。この課題に対して、松山市では「ピアZZ」というアプリを導入したが、特に利用が困難な高齢者に対し、地域ごとにシルバー人材センターに委託して、まずアプリの使い方から慣れてもらうという取組は大事なことであると感じた。シルバー人材セ

ンターで働く方は同年齢なので、どう教えたらいいのかという点で大変効果的と感じた。しかし、これを各地域に徹底するには大変時間と人件費も掛ることではないかとも思った。大変な課題に挑戦を始めたことは素晴らしく、今後の経過も知って、本市でも何らかの取組が必要だと思った。

また、この取組の前提となっている地域の「まちづくり協議会」という組織には大きな関心をもった。人口約49万5千人のなかに41の「まちづくり協議会」が組織されており、お祭りや高齢者の居場所、子ども食堂に至るまで、地域で独自の取組がされているということを伺い、素晴らしい仕組みと感じた。各組織に予算も配分されていて、その予算を使って地域のための必要な取組を工夫することは「地域をどうしたら良く出来るか」という住民の自治を育てることにつながり、公民連携として大事な取組と感じた。本市でも町内会に加入していない市民が多い中、このような組織がどのようにして作られたのか、その点に興味を持って今後調査もしたいと感じた。

以 上